

令和 7 年度

佐野市 水道事業会計 予算書
下水道事業会計

佐野市上下水道局

目 次

【水道事業】

予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	3
予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
継続費に関する調書	11
債務負担行為に関する調書	11
令和7年度予定貸借対照表	12
令和6年度予定損益計算書	16
令和6年度予定貸借対照表	17
補填財源明細書	21

【下水道事業】

予算	22
予算に関する説明書	
予算実施計画	24
予定キャッシュ・フロー計算書	26
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	32
令和7年度予定貸借対照表	33
令和6年度予定損益計算書	37
令和6年度予定貸借対照表	38
補填財源明細書	42

水道事業会計

議案第 37 号

令和 7 年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 51,930 戸
- (2) 年間総給水量 12,700,000 m³
- (3) 1 日平均給水量 34,795 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
建設改良事業	450,763 千円	電気機械更新、配水管布設替等
拡張事業	840,697 千円	老朽管更新、管網整備、 飛駒浄水場紫外線照射装置設置、 小中浄水場電気計装設備設置

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,253,338 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,997,748 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	249,506 千円
第 3 項	特 別 利 益	6,084 千円

支 出

第 1 款	水 道 事 業 費 用	2,343,834 千円
第 1 項	営 業 費 用	2,230,513 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	112,320 千円
第 3 項	特 別 損 失	1 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,159,657 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,345 千円、当年度分損益勘定留保資金 836,129 千円及び建設改良積立金 222,183 千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	756,969 千円
第 1 項	企 業 債	560,800 千円
第 2 項	出 資 金	71,600 千円
第 3 項	工 事 負 担 金	13,442 千円
第 4 項	補 助 金	111,126 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	1,916,626 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,294,438 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	622,188 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	560,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 183,031千円
- (2) 交 際 費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,632千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、44,711千円と定める。

令和7年2月14日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			2, 253, 338	
	1 営業収益		1, 997, 748	
		1 給水収益	1, 844, 040	水道料金
		2 受託工事収益	51, 217	給配水管移設工事収益
		3 加入金	35, 640	新規加入件数 360件
		4 その他の営業収益	66, 851	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外 収 益		249, 506	
		1 受取利息及び配当金	132	預金利息
		2 他会計負担金	98	消火栓使用に係る負担金
		3 他会計補助金	14, 256	一般会計からの補助金
		4 消費税及び地方 消費税還付金	14, 731	消費税申告による還付金
		5 長期前受金戻入	219, 589	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に 対応し当年度の収益とするもの
		6 雑収益	700	
	3 特別利益		6, 084	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	6, 083	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2, 343, 834	
	1 営業費用		2, 230, 513	
		1 原水及び浄水費	416, 643	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費 用
		2 配水及び給水費	447, 409	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設 に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作 業に要する費用
		3 受託工事費	51, 217	給配水管移設工事費
		4 業務費	162, 741	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	90, 003	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	1, 016, 798	有形固定資産：970, 763 無形固定資産：46, 035
		7 資産減耗費	45, 001	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外 費 用		112, 320	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	112, 320	企業債利息：111, 320 一時借入金利息：1, 000
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予備費	1, 000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			756,969	
	1 企 業 債		560,800	
		1 企業債	560,800	第5次拡張事業に係る企業債
	2 出 資 金		71,600	
		1 出資金	71,600	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		13,442	
		1 工事負担金	13,442	消火栓：8,372 配水管等：3,400、 計画外配水管負担金：1,670
	4 補 助 金		111,126	
		1 一般会計補助金	68,376	
		2 国庫補助金	42,750	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,916,626	
	1 建 設 改 良 費		1,294,438	
		1 建設改良費	450,763	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	840,697	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	2,978	量水器、工具器具及び備品
	2 企 業 債 償 還 金		622,188	
		1 企業債償還金	622,188	企業債償還元金

令和7年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益（△は純損失）	△ 195,907
減価償却費	1,016,798
固定資産除却費	45,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 252
賞与引当金の増減額（△は減少）	296
長期前受金戻入	△ 225,672
利息の受取額	△ 132
支払利息及び企業債取扱諸費	112,320
未収金の増減額（△は増加）	15,594
未払金の増減額（△は減少）	18,532
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 25,317
小計	761,260
利息の受取額	132
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 112,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	649,072

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,185,397
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	113,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,072,150

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,188
他会計からの出資による収入	71,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,212

資金増加額（又は減少額）	△ 412,866
資金期首残高	2,595,646
資金期末残高	2,182,780

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(4) 21	0	91,778	51,359	143,137	28,076	11,818	183,031
前年度	0	(4) 20	0	85,929	46,544	132,473	26,936	12,452	171,861
比 較	0	(0) 1	0	5,849	4,815	10,664	1,140	△ 634	11,170

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,130	636	3,335	4,521	494	1,298
	前年度	2,592	669	3,336	4,535	256	1,227
	比 較	△ 462	△ 33	△ 1	△ 14	238	71

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	1,755	15,592	13,438	8,160	51,359
前年度	0	13,898	11,935	8,096	46,544
比 較	1,755	1,694	1,503	64	4,815

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(0) 21	0	82,138	46,779	128,917	25,746	11,818	166,481
前年度	0	(2) 20	0	81,992	44,821	126,813	25,916	12,452	165,181
比 較	0	(△2) 1	0	146	1,958	2,104	△ 170	△ 634	1,300

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,130	636	3,335	4,219	168	1,043
	前年度	2,592	669	3,336	4,448	162	1,163
	比 較	△ 462	△ 33	△ 1	△ 229	6	△ 120

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	1,755	13,583	11,750	8,160	46,779
前年度	0	13,093	11,262	8,096	44,821
比 較	1,755	490	488	64	1,958

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(4) 0	0	9,640	4,580	14,220	2,330	0	16,550
前年度	0	(2) 0	0	3,937	1,723	5,660	1,020	0	6,680
比 較	0	(2) 0	0	5,703	2,857	8,560	1,310	0	9,870

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	302	326	255
	前年度	0	0	0	87	94	64
	比 較	0	0	0	215	232	191

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	0	2,009	1,688	0	4,580
前年度	0	805	673	0	1,723
比 較	0	1,204	1,015	0	2,857

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給料	千円		千円	千円		
	146	給与改定に伴う増減分	2,387		給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	731			
		その他の増減分	△ 2,972	異動等による増減分 △ 2,972		
手当	千円		千円	千円		
	1,958	制度改正に伴う増減分	3,501	扶養手当	174	手当額の改定による増減
				期末手当	822	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				勤勉手当	750	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				地域手当	1,755	支給地域及び支給割合の見直しによる増
		その他の増減分	△ 1,543	扶養手当	△ 636	
				住居手当	△ 33	
				管理職手当	△ 1	
				時間外勤務手当	△ 229	
				休日勤務手当	6	
				通勤手当	△ 120	
				期末手当	△ 332	
				勤勉手当	△ 262	
				賞与引当金繰入額	64	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	332,475	156,315
	平均給与月額(円)	376,574	159,154
	平均年齢(歳)	43.15	64.00
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	325,335	154,047
	平均給与月額(円)	382,540	160,451
	平均年齢(歳)	43.35	63.00

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	188,000	171,200	188,000	171,200
短大卒	204,400		204,400	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(3)	(15.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(5)	(25.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(2)	(10.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
令和6年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(1)	(5.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(2)	(100.0)
	2級	(2)	(10.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(3)	(15.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	(100.0)	計	(2)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 事 技 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2. 250	2. 350	4. 60	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 250	2. 350	4. 60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

(6) 地域手当

区 分	一般会計	水道事業会計
支 給 率(%)	4 (2)	4 (2)
支給対象職員数(人)	8 8 1	2 1
国の指定基準に基づく支給率(%)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は、経過措置による令和7年度の支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度で 前末の義 年ま支務 前ま支務 年度義生 前で義生 の務生額 当支発予	該 年 義 定 額	度 務 生 額	当 該 年 度 の 務 生 額	翌 年 の 務 生 額	以 支 生 額	繼 総 対 進	続 額 す 抄	費 の に る 率
			年度	年割額	左の財源内訳												
					補助金	負担金	企業債	損益勘定 留保資金等									
1	2	小中浄水場 整備事業	6	203, 000	0	0	182, 700	20, 300	0	203, 000	0	203, 000	0	70. 0%			
			7	87, 000	0	0	78, 300	8, 700	0	0	87, 000	87, 000	0	30. 0%			
			計	290, 000	0	0	261, 000	29, 000	0	203, 000	87, 000	290, 000	0	100. 0%			

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	831,382	令和3年度から	487,982	令和8年度まで	343,400	0	0	343,400
佐野市水道事業 徴収等業務委託	704,990	令和3年度から	409,068	令和8年度まで	295,922	0	0	295,922

令和7年度 佐野市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		600,109,753	
ロ 建物	1,832,703,425		
減価償却累計額	<u>△ 741,000,998</u>	1,091,702,427	
ハ 構築物	33,207,650,223		
減価償却累計額	<u>△ 19,295,857,090</u>	13,911,793,133	
ニ 機械及び装置	8,645,067,258		
減価償却累計額	<u>△ 4,798,705,140</u>	3,846,362,118	
ホ 車両運搬具	30,449,790		
減価償却累計額	<u>△ 26,231,099</u>	4,218,691	
ヘ 工具器具及び備品	60,898,602		
減価償却累計額	<u>△ 36,659,508</u>	24,239,094	
ト 建設仮勘定		<u>1,243,993,837</u>	
有形固定資産合計			20,722,419,053

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用权		<u>766,093,309</u>	
無形固定資産合計			<u>766,977,909</u>

固定資産合計

21,489,396,962

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,182,779,689

(2) 未収金

63,303,300

貸倒引当金

△ 12,059,295 51,244,005

(3) 貯蔵品

69,746,248

流動資産合計

2,303,769,942

資産合計

23,793,166,904

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債7,935,598,080

企業債合計

7,935,598,080

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

7,960,598,080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債592,161,745

企業債合計

592,161,745

(2) 未払金

251,373,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,407,000

引当金合計

13,407,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

859,441,745

5 繰延収益

長期前受金

10,591,343,773

長期前受金収益化累計額

△ 6,560,697,143

繰延収益合計

4,030,646,630

負債合計

12,850,686,455

資本の部

6 資本金

7,326,190,521

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,400,000

ロ 利益積立金

45,962,922

ハ 建設改良積立金

1,856,724,266

ニ 当年度未処分利益剰余金

380,766,000

（うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

380,766,000

利益剰余金合計

2,410,853,188

剰余金合計

3,616,289,928

資本合計

10,942,480,449

負債資本合計

23,793,166,904

令和7年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、648,790千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,654千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,981千円を支給予定であるため、賞与引当金13,111千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	10,657,680 円
1年超	14,694,790 円
合計	25,352,470 円

令和6年度 佐野市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,689,600,000		
(2) 受託工事収益	49,550,000		
(3) 加 入 金	32,400,000		
(4) その他の営業収益	55,023,000	1,826,573,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	388,933,000		
(2) 配水及び給水費	356,131,000		
(3) 受託工事費	45,044,000		
(4) 業 務 費	141,506,000		
(5) 総 係 費	93,465,000		
(6) 減価償却費	1,014,063,000		
(7) 資産減耗費	38,001,000		
(8) その他営業費用	637,000	2,077,780,000	
営業損失			251,207,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	99,000		
(2) 他会計負担金	1,516,000		
(3) 他会計補助金	15,382,000		
(4) 長期前受金戻入	220,541,000		
(5) 雑 収 益	497,000	238,035,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,081,000		
(2) 雑 支 出	5,960,000	118,041,000	119,994,000
経常損失			131,213,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	7,530,000	7,531,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	909,000	909,000	6,621,000
当年度純損失			124,592,000
利益積立金			124,592,000
その他未処分利益剰余金変動額			158,583,000
当年度未処分利益剰余金			158,583,000

令和6年度 佐野市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		592,909,753	
ロ 建物	1,692,821,970		
減価償却累計額	<u>△ 705,627,998</u>	987,193,972	
ハ 構築物	32,460,282,197		
減価償却累計額	<u>△ 18,689,379,090</u>	13,770,903,107	
ニ 機械及び装置	7,927,408,860		
減価償却累計額	<u>△ 4,652,056,140</u>	3,275,352,720	
ホ 車両運搬具	30,449,790		
減価償却累計額	<u>△ 25,233,099</u>	5,216,691	
ヘ 工具器具及び備品	59,882,602		
減価償却累計額	<u>△ 34,895,508</u>	24,987,094	
ト 建設仮勘定		<u>1,896,222,716</u>	
有形固定資産合計			20,552,786,053

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600	
ロ ダム使用権		<u>812,128,309</u>	
無形固定資産合計			<u>813,012,909</u>

固定資産合計

21,365,798,962

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

2,595,646,286

(2) 未収金

78,896,700

貸倒引当金

△ 12,311,295 66,585,405

(3) 貯蔵品

44,429,248

流動資産合計

2,706,660,939

資産合計

24,072,459,901

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債7,966,959,825

7,966,959,825

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,00025,000,000

引当金合計

固定負債合計

7,991,959,825

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債622,186,997

622,186,997

企業債合計

(2) 未払金

232,841,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,111,000

13,111,000

引当金合計

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

870,638,997

5 繰延収益

長期前受金

10,495,561,945

長期前受金収益化累計額

△ 6,352,488,315

繰延収益合計

4,143,073,630

負債合計

13,005,672,452

資本の部

6 資本金

7,254,590,521

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

127,400,000

ロ 利益積立金

241,869,922

ハ 建設改良積立金

2,078,907,266

ニ 当年度未処分利益剰余金

158,583,000

〔うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

158,583,000

利益剰余金合計

2,606,760,188

剰余金合計

3,812,196,928

資本合計

11,066,787,449

負債資本合計

24,072,459,901

令和6年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、717,166千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,804千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として18,160千円を支給したため、賞与引当金12,843千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内 8,570,760 円

1年超 18,569,980 円

合計 27,140,740 円

補 填 財 源 明 細 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(収益的収支)

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		
	財 源	補 填 額	残 額
利益積立金	241, 869, 922	195, 907, 000	45, 962, 922
計	241, 869, 922	195, 907, 000	45, 962, 922
【 備 考 】 利益積立金補填額 令和 7 年度事業収益 2, 062, 890, 000 (税抜) 令和 7 年度事業費用 △ 2, 258, 797, 000 (税抜) 補填額合計 △ 195, 907, 000			

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和 7 年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	836, 129, 000	836, 129, 000	0
減債積立金		127, 400, 000	0	127, 400, 000
建設改良積立金		2, 078, 907, 266	222, 183, 000	1, 856, 724, 266
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		101, 345, 000	101, 345, 000	0
計		3, 143, 781, 266	1, 159, 657, 000	1, 984, 124, 266
【 備 考 】 当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 1, 016, 798, 000 長期前受金戻入 △225, 672, 000 資産減耗費 45, 001, 000 材料売却原価 1, 000 固定資産売却損 1, 000 836, 129, 000 令和 7 年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 112, 668, 000 資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税 △151, 000 4 条特定収入影響額 △11, 172, 000 101, 345, 000				

下 水 道 事 業 会 計

議案第38号

令和7年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	30,000 戸
(2) 年間総有収水量	9,400,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	25,753 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
污水管渠建設改良事業	1,239,688 千円
雨水管渠建設改良事業	188,323 千円
ポンプ場建設改良事業	28,060 千円
処理場建設改良事業	1,286,920 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	4,165,494 千円
第1項	営 業 収 益	1,769,260 千円
第2項	営 業 外 収 益	2,396,234 千円

支 出

第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	3,846,877 千円
第1項	営 業 費 用	3,616,883 千円
第2項	営 業 外 費 用	228,993 千円
第3項	特 別 損 失	1 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,814,836千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 172,561千円、当年度分損益勘定留保資金 1,102,291千円、減債積立金539,984千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款	資 本 的 収 入	2,315,894 千円
第1項	企 業 債	1,538,700 千円
第2項	負 担 金 等	200,049 千円
第3項	補 助 金	577,145 千円

支 出

第 1 款	資 本 的 支 出	4,130,730 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,770,091 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,360,639 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。
(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
佐野市水処理センター5-2系水処理設備増設工事業務委託	令和7年度から令和8年度まで	1,280,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	1,538,700千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 192,851千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、1,184,921千円及び補助を受ける金額は、609,879千円である。

令和7年2月14日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			4,165,494	
	1 営 業 収 益		1,769,260	
		1 下水道使用料	1,266,650	下水道使用料
		2 他会計負担金	501,668	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	2	管路移設等の受託工事収益
		4 その他営業収益	940	手数料
	2 営 業 外 収 益		2,396,234	
		1 他会計負担金	558,930	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	609,879	一般会計からの補助金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	137,276	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,086,619	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に 対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,530	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			3,846,877	
	1 営 業 費 用		3,616,883	
		1 污水管渠費	340,146	污水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	78,680	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	799,094	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	2	管路移設等の受託工事に要する費用
		5 普及指導費	15,922	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	54,218	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	109,211	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,080,261	有形固定資産：2,039,647 無形固定資産：40,614
		9 資産減耗費	138,649	固定資産除却費
		10 その他営業費用	700	雑支出
	2 営 業 外 費 用		228,993	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	228,992	企業債利息：226,992 一時借入金利息：2,000
		2 雑支出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,315,894	
	1 企 業 債		1,538,700	
		1 企業債	1,538,700	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負 担 金 等		200,049	
		1 他会計負担金	124,323	一般会計からの負担金
		2 受益者負担金	75,726	下水道事業に係る受益者負担金
	3 補 助 金		577,145	
		1 国庫補助金	577,145	建設改良費等へ充てるための国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,130,730	
	1 建設改良費		2,770,091	
		1 污水管渠建設改良費	1,239,688	污水管渠建設改良事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	188,323	雨水管渠建設改良事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	28,060	ポンプ場建設改良事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	1,286,920	処理場建設改良事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	18,500	
		6 固定資産購入費	8,600	有形固定資産購入
	2 企 業 債 償 還 金		1,360,639	
		1 企業債償還金	1,360,639	企業債償還元金

令和7年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益（△は純損失）	146,056
	減価償却費	2,080,261
	固定資産除却費	108,649
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 64
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,492
	長期前受金戻入	△ 1,086,619
	支払利息及び企業債取扱諸費	228,992
	未収金の増減額（△は増加）	△ 15,535
	未払金の増減額（△は減少）	61,125
	小計	1,524,357
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 228,992</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,295,365
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,514,881
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,818
	補助金及び負担金による収入	<u>707,808</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823,891
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,538,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,360,639</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	178,061
	資金増加額（又は減少額）	△ 350,465
	資金期首残高	<u>1,367,903</u>
	資金期末残高	1,017,438

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
本年度	0	(2) 23	0	90,745	59,864	150,609	29,084	13,158	192,851
前年度	0	(2) 22	0	85,461	53,699	139,160	27,705	13,494	180,359
比 較	0	(0) 1	0	5,284	6,165	11,449	1,379	△ 336	12,492

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,509
	前年度	2,994	918	1,319	12,580	0	1,575
	比 較	720	333	572	△ 1,605	0	△ 66

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	1,746	15,980	13,199	9,599	59,864
前年度	0	14,371	11,853	8,089	53,699
比 較	1,746	1,609	1,346	1,510	6,165

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(0) 23	0	86,166	58,014	144,180	27,861	13,158	185,199
前年度	0	(0) 22	0	81,525	52,046	133,571	26,703	13,494	173,768
比 較	0	(0) 1	0	4,641	5,968	10,609	1,158	△ 336	11,431

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	3,714	1,251	1,891	10,975	0	1,415
	前年度	2,994	918	1,319	12,580	0	1,399
	比 較	720	333	572	△ 1,605	0	16

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	1,746	15,026	12,397	9,599	58,014
前年度	0	13,567	11,180	8,089	52,046
比 較	1,746	1,459	1,217	1,510	5,968

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	4,579	1,850	6,429	1,223	0	7,652
前年度	0	(2) 0	0	3,936	1,653	5,589	1,002	0	6,591
比 較	0	(0) 0	0	643	197	840	221	0	1,061

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	94
	前年度	0	0	0	0	0	176
	比 較	0	0	0	0	0	△ 82

区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	0	954	802	0	1,850
前年度	0	804	673	0	1,653
比 較	0	150	129	0	197

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円		千円	千円	
	4,641	給与改定に伴う増減分	3,009		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	893		
		その他の増減分	739	異動等による増減分 739	
手当	千円		千円	千円	
	5,968	制度改正に伴う増減分	3,862	扶養手当 284	手当額の改定による増減
				期末手当 971	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				勤勉手当 861	給料の増額に伴う増、支給月数0.05月分引上げ
				地域手当 1,746	支給地域及び支給割合の見直しによる増
	5,968	その他の増減分	2,106	扶養手当 436	
				住居手当 333	
				管理職手当 572	
				時間外勤務手当 △ 1,605	
				休日勤務手当 0	
				通勤手当 16	
	5,968	その他の増減分	2,106	期末手当 488	
				勤勉手当 356	
				賞与引当金繰入額 1,510	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,136	－
	平均給与月額(円)	334,360	－
	平均年齢(歳)	38.81	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,900	－
	平均給与月額(円)	352,099	－
	平均年齢(歳)	41.27	－

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	188,000	171,200	188,000	171,200
短 大 卒	204,400		204,400	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.8			
	6級	() 2	() 9.5			
	5級	() 2	() 9.5	5級	()	()
	4級	() 2	() 9.5	4級	()	()
	3級	() 5	() 23.8	3級	()	()
	2級	() 5	() 23.8	2級	()	()
	1級	() 4	() 19.1	1級	()	()
	計	() 21	() 100.0	計	(-) -	(-) -
令和6年1月1日現在	8級	() 0	() 0.0			
	7級	() 1	() 4.5			
	6級	() 1	() 4.5			
	5級	() 3	() 13.7	5級	()	()
	4級	() 3	() 13.7	4級	()	()
	3級	() 6	() 27.3	3級	()	()
	2級	() 6	() 27.3	2級	()	()
	1級	() 2	() 9.0	1級	()	()
	計	() 22	() 100.0	計	(-) -	(-) -

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) 地域手当

区 分	一般会計	下水道事業会計
支 給 率 (%)	4 (2)	4 (2)
支給対象職員数(人)	8 8 1	2 3
国の指定基準に基づく支給率(%)	4 (2)	4 (2)

※ () 内は、経過措置による令和7年度の支給率

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営業収益	損益勘定 留保資金等
佐野市水処理センター 等包括的維持管理業務 委託	2,255,000	令和5年度 から	426,728	令和10年 度まで	1,828,272	0	0	1,828,272	0
佐野市水処理センター 5-2系水処理設備 増設工事業務委託	1,280,000	—	0	令和8年度 まで	1,280,000	499,400	716,600	0	64,000

令和7年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,894,096,177		
減価償却累計額	<u>△ 369,384,295</u>	1,524,711,882	
ハ 構築物	56,228,054,684		
減価償却累計額	<u>△ 9,591,015,704</u>	46,637,038,980	
ニ 機械及び装置	6,143,574,257		
減価償却累計額	<u>△ 3,300,088,177</u>	2,843,486,080	
ホ 車両運搬具	2,693,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,502,382</u>	1,191,232	
ヘ 工具器具及び備品	20,275,359		
減価償却累計額	<u>△ 3,269,085</u>	17,006,274	
ト 建設仮勘定		<u>573,010,000</u>	
有形固定資産合計			52,213,671,774

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		147,967,195	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>151,225,195</u>

固定資産合計

52,364,896,969

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,017,438,864

(2) 未収金

180,801,418

貸倒引当金

△ 12,167,897 168,633,521

流動資産合計

1,186,072,385

資産合計

53,550,969,354

令和7年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,189千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として22,376千円を支給予定であるため、賞与引当金13,542千円を取崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	6,639,600 円
1年超	23,608,200 円
合計	30,247,800 円

令和6年度 佐野市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,180,801,000		
(2)	他会計負担金	480,531,000		
(3)	受託工事収益	2,000		
(4)	その他の営業収益	<u>861,000</u>	1,662,195,000	
2	営業費用			
(1)	污水管渠費	280,263,000		
(2)	ポンプ場費	59,692,000		
(3)	処理場費	745,808,000		
(4)	受託工事費	0		
(5)	普及指導費	15,531,000		
(6)	業務費	47,158,000		
(7)	総係費	107,051,000		
(8)	減価償却費	2,169,260,000		
(9)	資産減耗費	117,545,000		
(10)	その他営業費用	<u>636,000</u>	<u>3,542,944,000</u>	
	営業損失			1,880,749,000
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	508,484,000		
(2)	他会計補助金	376,391,000		
(3)	長期前受金戻入	1,115,902,000		
(4)	雑収益	<u>2,998,000</u>	2,003,775,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	230,514,000		
(2)	雑支出	<u>32,392,000</u>	<u>262,906,000</u>	1,740,869,000
	経常損失			139,880,000
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1,000</u>	1,000	
6	予備費			
(1)	予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>△ 910,000</u>
	当年度純損失			140,790,000
	利益積立金			140,790,000
	その他未処分利益剰余金変動額			492,017,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>492,017,000</u></u>

令和6年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		617,227,326	
ロ 建物	1,401,464,177		
減価償却累計額	<u>△ 374,330,531</u>	1,027,133,646	
ハ 構築物	55,002,641,347		
減価償却累計額	<u>△ 7,964,318,104</u>	47,038,323,243	
ニ 機械及び装置	5,793,590,789		
減価償却累計額	<u>△ 2,998,063,476</u>	2,795,527,313	
ホ 車両運搬具	2,736,765		
減価償却累計額	<u>△ 1,178,239</u>	1,558,526	
ヘ 工具器具及び備品	12,457,359		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,639</u>	10,098,720	
ト 建設仮勘定		<u>357,218,000</u>	
有形固定資産合計			51,847,086,774

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		171,763,195	
ロ 電話加入権		2,882,000	
ハ その他無形固定資産		<u>376,000</u>	
無形固定資産合計			<u>175,021,195</u>

固定資産合計

52,022,107,969

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,367,903,863

(2) 未収金

165,266,927

貸倒引当金

△ 12,232,457 153,034,470

流動資産合計

1,520,938,333

資産合計

53,543,046,302

負 債 の 部

税 抜

(単位：円)

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,593,044,830

企業債合計

15,593,044,830

固定負債合計

15,593,044,830

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,360,637,948

企業債合計

1,360,637,948

(2) 未払金

419,046,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,542,000

引当金合計

13,542,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,795,725,948

5 繰 延 収 益

長期前受金

30,030,511,809

長期前受金収益化累計額

△ 6,488,716,035

繰延収益合計

23,541,795,774

負債合計

40,930,566,552

資 本 の 部

6 資 本 金

11,015,482,570

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

24,030,803

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

270,590,232

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

834,389,948

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

492,017,000

うち当年度未処分利益剰余金

0

うちその他未処分利益剰余金変動額

492,017,000

利益剰余金合計

1,326,406,948

剰余金合計

1,596,997,180

資本合計

12,612,479,750

負債資本合計

53,543,046,302

令和6年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 38～50年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 25年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,226千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として17,722千円を支給したため、賞与引当金12,931千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	995,610 円
1年超	0 円
合計	995,610 円

補 填 財 源 明 細 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和 7 年度		
		財 源	補 填 額	残 額
損益勘定留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	1, 102, 291, 000	1, 102, 291, 000	0
減債積立金		834, 389, 948	539, 984, 000	294, 405, 948
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		172, 561, 000	172, 561, 000	0
計		2, 109, 241, 948	1, 814, 836, 000	294, 405, 948
【 備 考 】 当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 2, 080, 261, 000 長期前受金戻入 △ 1, 086, 619, 000 資産減耗費 108, 649, 000 1, 102, 291, 000 令和 7 年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 241, 947, 000 4 条特定収入影響額 △ 69, 386, 000 172, 561, 000				